

# 今後の財政見通し



## (1) 財政の現状

平成 26 年度一般会計の決算額の歳入総額は 268 億 2 千 36 万円。歳出総額は 251 億 5 千 349 万円となっています。

歳入については、地方税等の自主財源、地方交付税等の依存財源がともに横ばいで推移してきています。

歳出については、扶助費の増加が著しく、普通建設事業費の変動が激しくなっており、人件費、補助費は横ばい、物件費は緩やかな増加傾向がみられます。

## (2) 財政推計

過去 10 年間の財政推移の傾向を踏まえた平成 32 年度までの財政シミュレーションは、次頁の図表のとおりです。

歳入については、地方税等の自主財源は、ほぼ横ばいと見込まれますが、地方交付税等の依存財源が大きく減少し、歳入全体としては減少が見込まれます。

これは、普通交付税の合併算定替の縮減・終了や合併特例債終了など厳しい環境が見込まれるとともに、個人市民税の減少傾向も、歳入減の主な要因となっていると推察できます。

一方、歳出については、人件費や物件費、普通建設費などは、わずかに増減が見込まれますが、扶助費のさらなる顕著な増加や高齢化に伴う操出金の増加が大きく、歳出全体の増加の主な要因となっています。

この結果、平成 32 年度には、約 20 億円の財源不足となるという推計結果となり、「財政状況が厳しい」という言葉を裏打ちする結果ともなっています。

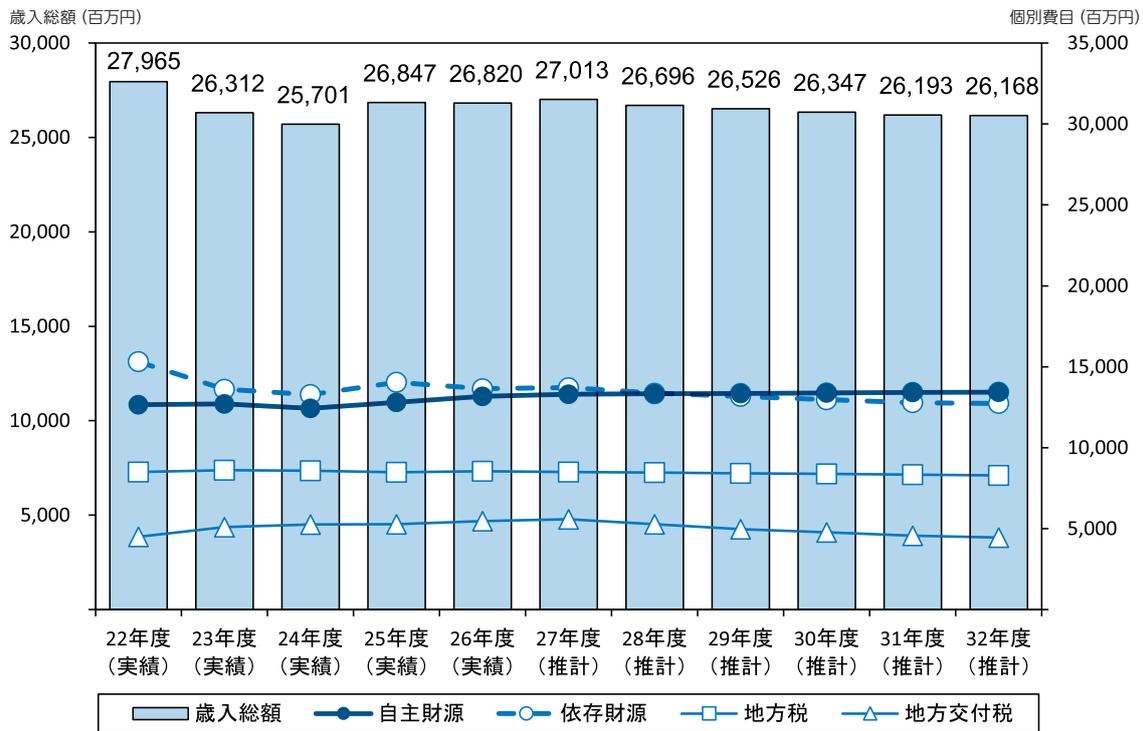
## (3) 今後の見通し

今後、財政については社会経済状況の変化や国の政策動向などにより大きな影響を受けるものと予測できます。そのため、その時々に応じた短期的な財政推計を行うことが必要です。

そして、少子高齢化社会を迎えるにあたり、想定できる財政規模の範囲でどのような施策や事業を行うことができるかについて、諸課題を整理し、将来を展望し備えておくことが求められます。

厳しい財政状況を解消するため、今後とも政策課題の着実な推進と健全財政の堅持を基本に、自主財源の確保と依存財源の有効活用を図り、「緑と活力あふれる生活快適都市」の実現に向けて施策の選択と集中を行いながら、効率的・効果的な財政計画を立案し実施していきます。

### 歳入の実績と推計



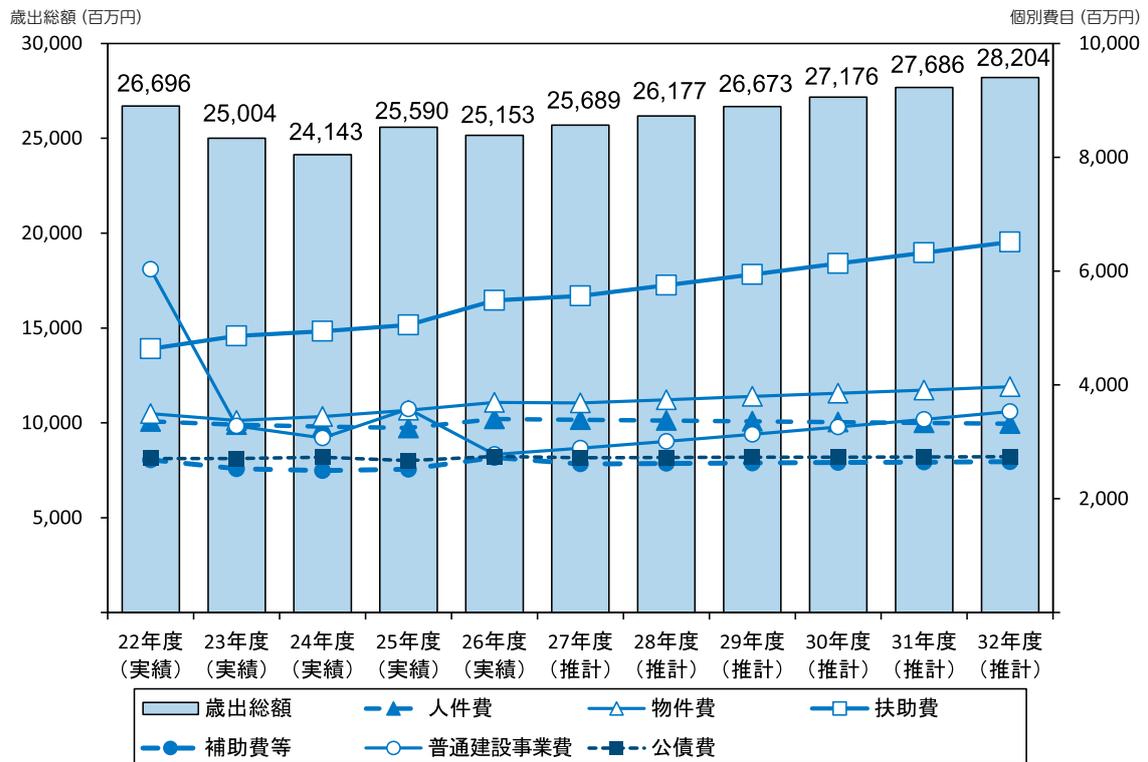
(単位：百万円)

区分	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (推計)	28年度 (推計)	29年度 (推計)	30年度 (推計)	31年度 (推計)	32年度 (推計)
地 方 税	8,489	8,616	8,584	8,472	8,543	8,503	8,460	8,418	8,376	8,334	8,293
地 方 譲 与 税	206	203	191	182	174	174	175	175	175	176	176
利 子 割 交 付 金	36	27	20	19	18	15	13	11	10	8	7
配 当 割 交 付 金	18	17	18	36	67	87	114	149	195	255	332
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5	4	4	55	39	68	85	103	120	138	155
地 方 消 費 税 交 付 金	597	605	611	606	757	760	762	896	899	901	904
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29	26	25	23	20	18	17	15	14	13	12
自 動 車 取 得 税 交 付 金	64	50	64	56	27	24	21	19	17	15	13
地 方 特 例 交 付 金	130	108	51	53	51	46	41	37	33	29	26
地 方 交 付 税	4,490	5,101	5,250	5,274	5,460	5,576	5,276	4,971	4,765	4,559	4,453
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19	19	18	18	16	16	16	15	15	15	15
分 担 金 及 び 負 担 金	288	280	262	465	475	423	444	466	488	509	531
使 用 料 ・ 手 数 料	398	403	404	186	199	188	178	169	160	152	144
国 庫 支 出 金	5,171	3,124	2,975	4,406	3,520	3,537	3,555	3,573	3,591	3,609	3,627
県 支 出 金	1,682	1,577	1,547	1,471	1,545	1,583	1,621	1,660	1,699	1,740	1,782
財 産 収 入	86	17	26	38	56	36	33	30	26	23	20
寄 附 金	1	1	12	6	6	10	11	13	14	16	17
繰 入 金	1,077	1,247	1,223	1,442	1,968	1,985	2,003	2,021	2,039	2,058	2,076
繰 越 金	1,751	1,270	1,307	1,557	1,257	1,492	1,533	1,573	1,614	1,654	1,695
諸 収 入	565	867	605	642	672	667	666	665	664	663	661
地 方 債	2,863	2,750	2,504	1,840	1,950	1,805	1,671	1,548	1,433	1,327	1,229
歳 入 合 計	27,965	26,312	25,701	26,847	26,820	27,013	26,696	26,526	26,347	26,193	26,168

※地方消費税交付金：平成27年度、平成28年度、平成30年度、平成31年度は、平成22年度～平成25年度の伸び率平均。平成29年度は平成26年度の地方消費税税率1.7%と平成29年度2.0%（10%のうち2.2%が地方消費税だが、軽減税率対象のものは1.76%となることから、間の2.0%を地方消費税率として仮定）の伸び率。 $((2.0 - 1.7) / 1.7 = 0.176)$

※自動車取得税交付金：平成29年度に廃止されるが、新たな税目となる予定。

### 歳出の実績と推計



(単位:百万円)

区分	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (推計)	28年度 (推計)	29年度 (推計)	30年度 (推計)	31年度 (推計)	32年度 (推計)
人件費	3,359	3,301	3,269	3,244	3,401	3,388	3,374	3,361	3,347	3,334	3,320
物件費	3,497	3,377	3,444	3,553	3,693	3,683	3,740	3,797	3,854	3,910	3,967
維持補修費	59	50	48	64	53	52	52	51	50	50	49
扶助費	4,635	4,861	4,942	5,055	5,485	5,564	5,753	5,943	6,132	6,321	6,511
補助費等	2,682	2,527	2,495	2,518	2,725	2,613	2,620	2,628	2,636	2,643	2,651
普通建設事業費	6,034	3,278	3,067	3,577	2,776	2,889	3,007	3,130	3,259	3,392	3,531
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債費	2,708	2,706	2,732	2,669	2,743	2,722	2,725	2,728	2,731	2,735	2,738
積立金	1,054	2,403	1,439	2,165	1,412	1,838	1,886	1,934	1,981	2,029	2,077
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
繰出金	2,665	2,498	2,704	2,742	2,862	2,938	3,017	3,099	3,182	3,268	3,357
歳出合計	26,696	25,004	24,143	25,590	25,153	25,689	26,177	26,673	27,176	27,686	28,204